

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道事業会計補助金	①物価高騰の影響を受けている市民や市内の法人に対し、負担軽減を図るため、水道の基本料金を減免する経済対策を行う。 ②③住民生活及び経済活動の支援のため、口径13mmの水道基本料金相当額を4カ月分(2期分)減免水道料金の基本料金減免2期分(4か月分)(税抜) 2,300円(税抜)×33,152戸×2期=152,499,200円≒152,500千円 システム改修費 500千円 計153,000千円 ④市民、法人(公共施設を含まない)	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費物価高騰対策補助金(R6補正分)	①物価高騰の影響による学校給食費増額(20円)を保護者負担へ転嫁することなく、献立通りの給食提供を維持するため、公立小中学校給食費へ助成する(教職員の給食費は含まない)。 ②③給食費物価高騰対策補助金 小学校 ・450人 × 20円/日 × 190日 = 1,710,000円 ・1,964人 × 20円/日 × 194日 = 7,620,320円 ・505人 × 20円/日 × 193日 = 1,949,300円 ・31人 × 20円/日 × 200日 = 124,000円 ・15人 × 20円/日 × 200日 = 60,000円 小学校合計 11,463,620円 ≒ 11,470,000円 中学校 ・1,065人 × 20円/日 × 183日 = 3,897,900円 ・533人 × 20円/日 × 173日 = 1,844,180円 ・19人 × 20円/日 × 200日 = 76,000円 ・26人 × 20円/日 × 200日 = 104,000円 中学校合計 5,922,080円 ≒ 5,930,000円 小学校・中学校合計 17,400,000円 ④公立小学校、中学校	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費物価高騰対策補助金(R7予備分①)	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の生活全般に係る経済的負担の軽減及びさらなる給食材料費の高騰分による献立への影響を軽減のため、公立小中学校給食費へ助成する(教職員の給食費は含まない)。 ②③給食費物価高騰対策補助金 小学校 30円 × 125回 × 2,887人 = 10,826,250円 ≒ 10,880,000円 中学校 40円 × 125回 × 1,537人 = 7,685,000円 ≒ 7,720,000円 小学校・中学校合計 18,600,000円 ④公立小学校、中学校	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費物価高騰対策補助金(R7予備分②)	①物価高騰の影響による学校給食費増額(20円)を保護者負担へ転嫁することなく、献立通りの給食提供を維持するため、公立小中学校給食費へ助成する(教職員の給食費は含まない)。 ②③給食費物価高騰対策補助金 小学校 ・450人 × 20円/日 × 190日 = 1,710,000円 ・1,964人 × 20円/日 × 194日 = 7,620,320円 ・505人 × 20円/日 × 193日 = 1,949,300円 ・31人 × 20円/日 × 200日 = 124,000円 ・15人 × 20円/日 × 200日 = 60,000円 小学校合計 11,463,620円 ≒ 11,470,000円 中学校 ・1,065人 × 20円/日 × 183日 = 3,897,900円 ・533人 × 20円/日 × 173日 = 1,844,180円 ・19人 × 20円/日 × 200日 = 76,000円 ・26人 × 20円/日 × 200日 = 104,000円 中学校合計 5,922,080円 ≒ 5,930,000円 小学校・中学校合計 17,400,000円(内、8,035千円分充当) ④公立小学校、中学校	R7.4	R8.3